

平成31年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：経理担当
 内線：6217

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B6	職員給与費	一般会計	議会費	議会費	事務局費	給与費	
事業期間	根拠法令	職員の給与に関する条例		宣言項目			
				分野施策			
1 事業概要 条例に基づき、職員に給与を支給する。 (1) 給与費（一般職） 589,416千円		5 事業説明 (1) 事業内容 議会事務局の職員に給与を支給する。 (2) 事業計画 ア 計上人数 66人 (H30：66人) イ 給料 276,567千円 (H30：282,007千円) ウ 職員手当等 211,283千円 (H30：215,167千円) エ 共済費 101,566千円 (H30：103,114千円)					
2 事業主体及び負担区分							
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用）							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	589,416					589,416	△10,872
前年額	600,288					600,288	

平成31年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：経理担当
 内線：6217

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	事務局経費		一般会計	議会費	議会費	事務局費	経常費	
事業期間	根拠法	なし			宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要 地方自治法に基づき設置されている県議会事務局の議会活動補助に必要な経常経費。 (1) 本会議速記・会議録作成業務委託 9,514千円 (2) 議員控室接遇業務等委託 41,662千円 (3) 経常費 15,186千円 (4) 会議録検索システムの運用 2,337千円 (5) その他事務費 44,521千円 (6) 改選経費 6,679千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 本会議速記・会議録作成業務委託 本会議の速記、会議録の作成 9,514千円 イ 議員控室接遇業務等委託 議員控室接遇業務、議事堂警備受付業務 41,662千円 ウ 経常費 旅費、食糧費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、通信費等 15,186千円 エ 会議録検索システムの運用 データベース入力、システム利用料 2,337千円 オ その他事務費 非常勤職員経費、予算特別委員会会議録作成、13都道府県議会議長会の開催等 44,521千円 カ 改選経費 議員改選に伴う諸経費(消耗品費、印刷製本費、修繕料) 6,679千円 (2) 事業計画 ア 定例会(6月、9月、12月、2月)、臨時会(5月) イ 本会議速記・会議録作成業務 ウ 議員控室接遇業務・議事堂警備受付業務 エ 会議録検索システムの運用 オ その他の議会運営 (3) 事業効果 県議会の円滑な運営を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) 4 議会費 議会、議会事務局の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×53.8人=511,100千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		諸収入	県債					
決定額	119,899	299	21,000				98,600	25,396
前年額	94,503	291					94,212	

平成31年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：IT・情報公開担当
 内線：6048
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B2	議会情報ネットワーク構築事業		一般会計	議会費	議会費	事務局費	経常費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令			宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要	ITを活用し、議会における情報収集、情報共有等の機能を向上させることにより、議会活動サポートの充実を図る (1) 議会LAN・シンクライアントシステムの運用 36,229千円 (2) インターネット接続費 2,225千円		5 事業説明 (1) 目的 ITを活用し、議会における情報収集、情報共有等の機能を向上させることにより、議会活動のサポートの充実を図る。 (2) 必要性 電子県庁（電子政府、電子自治体）の整備や社会全般のIT化が急速に進む中、議会においてもより効率的かつ効果的な情報の受発信や情報共有等を行っていく必要がある。 (3) 効果 情報の受発信や情報共有の機能を高めることにより、県民の代表機関である議会の政策形成能力の向上に資することができる。 (4) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） 平成13年度まで 各党派控室等にLAN配線整備、各控室1～3台のパソコン配備 平成14年度 維持管理 平成15年度 1人1台パソコン配備、情報共有機能・リモートアクセス機能等の整備 平成16年度～ 維持管理（機器賃借、運用管理、議員IT研修、ヘルプデスク等） 平成19年度 パソコン・サーバ機器等の更新、維持管理 平成20年度～ 維持管理 平成23年度 パソコン・サーバ機器等の更新、無線LAN配線整備、維持管理（研修は廃止） 平成24年度 プリンタの更新、維持管理 平成25年度～ 維持管理 平成27年度 パソコン・サーバ機器等の更新（タブレット端末96台、ノートPC40台） 平成28年度 維持管理 平成29年度 プリンタの更新、維持管理 平成30年度 維持管理 平成31年度 パソコン・サーバ機器等の更新（セキュリティ強化）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） 4 議会費 議会、議会事務局の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	38,454						38,454	17,012
前年額	21,442						21,442	

平成31年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：経理担当
 内線：6217

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	事務局経費		一般会計	議会費	議会費	事務局費	関東事務協議会等負担金	
事業期間	根拠法	なし			宣言項目			
				分野施策				
1 事業概要 地方自治法に基づき設置されている県議会事務局の議会活動補助に必要な経常経費。 関東事務協議会等負担金 162千円			5 事業説明 (1) 事業内容 関東事務協議会等負担金 負担金、参加費 162千円 (2) 事業計画 13都道府県議会事務局協議会、専門図書館協議会関東地区協議会等への負担金等 (3) 事業効果 県議会の円滑な運営を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) 4 議会費 議会、議会事務局の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	162						162	24
前年額	138						138	

平成31年度予算見積調書

課室名：議事課
 担当名：委員会事務総括担当
 内線：6236 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	委員会視察費		一般会計	議会費	議会費	事務局費	経常費	
事業期間	根拠法	なし			宣言項目			
				分野施策				
1 事業概要 委員会の審査機能を高め、県政の進展を図るためには、県内における施策の実施状況や県外における先進事例などについて視察を行い、現状を把握するとともに新たな視点を持つことが必要である。 そこで、議会運営委員会、各常任委員会及び各特別委員会が所管事務の調査ため、県内における諸事業の実施状況や県外における先進事例などについて視察を行う。 バス借上料 10,868千円			5 事業説明 (1) 事業内容 バス借上料 10,868千円 (2) 事業計画 原則として以下の内容で実施する。ただし、必要がある場合は、随時追加して実施する。 ア 議会運営委員会 (県外視察) 2泊3日1回、1泊2日1回 合計2回 イ 常任委員会 (県外視察) 2泊3日1回、1泊2日1回 (県内視察) 日帰り1回 合計3回 ウ 特別委員会 (県外視察) 2泊3日1回 (県内視察) 日帰り1回 合計2回 エ 決算特別委員会 (県内視察) 日帰り2回 合計2回 (3) 事業効果 委員会審査機能の更なる向上につながり、県政への監視機能や政策提言機能をより高めることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) 4 議会費 議会、議会事務局の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	10,868						10,868	△610
前年額	11,478						11,478	

平成31年度予算見積調書

課室名：政策調査課

担当名：広報担当

内線：6257

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	県議会情報提供事業		一般会計	議会費	議会費	事務局費	議会広報費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県民が県議会への関心を持ち、議会活動への理解が深まるよう、各種広報媒体を積極的かつ効果的に活用し、各定例会での審査内容等を広く周知する。</p> <p>(1) 視力障害者向け広報 2,059千円 (2) 印刷物による広報 76,363千円 (3) テレビによる広報 122,379千円 (4) インターネットによる広報 3,670千円 (5) 改選経費 5,623千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 視力障害者向け広報 広報紙「埼玉県議会だより」点字版400部、デジ版120枚 2,059千円 イ 印刷物による広報 広報紙「埼玉県議会だより」年4回発行、新聞広報年4回 76,363千円 ウ テレビによる広報 テレビ番組制作(新春番組含む)年15回・放送年15回 122,379千円 エ インターネットによる広報 各定例会(本会議、予算特別委員会)の生・録画放送 3,670千円 オ 改選経費 ホームページ及びメルマガによる情報発信 随時 「県議会のあらまし」「みんなの県議会」の発行 5,623千円 テレビ番組制作(新議員紹介・臨時会の放送) 県議会プロモーション映像制作</p> <p>(2) 事業計画 議会機能を強化していくためには、政策立案機能の充実はもとより、県民と県議会の関係強化が欠かせない。このため、次の事業を実施する。 ア 効果的な広報媒体により、広く県民に議会活動を公正かつ迅速に広報する。 イ 県民参加の事業により、県民の地域課題に対する問題意識、参加意識等を喚起する。</p> <p>(3) 事業効果 各種広報媒体を活用することにより、次の効果を生み出す。 ホームページ総アクセス件数 平成27年度 1,046,262件、平成28年度 944,322件、平成29年度 961,110件 本会議傍聴者数 平成27年度 5,175人、平成28年度 4,096人、平成29年度 2,992人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県民参加型広報(広報紙「埼玉県議会だより」の題字、学生の傍聴インタビュー記事、フォトコンテストの実施及び入賞作品の広報活用など)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) 4 議会費 議会、議会事務局の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	210,094						210,094	7,451
前年額	202,643						202,643	

平成31年度予算見積調書

課室名：図書室

担当名：

内線：6264

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	埼玉県議会史編さん事業			一般会計	議会費	議会費	事務局費	経常費		
事業期間	平成28年度～ 平成36年度	根拠法	なし				宣言項目			
							分野施策			
<p>1 事業の概要</p> <p>「埼玉県議会史編さん委員会規約」に規定する編さん委員会（委員長：議長）の下、埼玉県議会史第18巻・第19巻・第20巻を編さん・刊行する。</p> <p>(1) 議会史編さん指導・監修等経費 489千円 (2) 議会史編さん非常勤職員経費 7,818千円 (3) 議会史編さん調査・資料収集経費 20千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 議会史編さん指導・監修等経費 編さんに係る指導者・執筆者に対する経費 489千円 イ 議会史編さん非常勤職員経費 編さん業務に係る非常勤職員に対する経費 7,818千円 ウ 議会史編さん調査・資料収集経費 編さん業務に係る調査・資料収集に対する経費 20千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 事業期間 平成28年度から平成36年度</p> <p>イ 年度別事業 9か年で3巻を刊行</p> <p>各巻1年目（平成28年度・31年度・34年度） 構成・執筆項目の検討、資料の収集・分析 2年目（平成29年度・32年度・35年度） 項目ごとの執筆、監修、議員経歴照会 3年目（平成30年度・33年度・36年度） 2年目と同様、印刷原稿取りまとめ、印刷、校正、発行</p> <p>ウ 収集対象期間 議員任期1期（4年）を1巻分</p> <p>第18巻 平成 3年4月から平成 7年4月まで 第19巻 平成 7年4月から平成11年4月まで 第20巻 平成11年4月から平成15年4月まで</p> <p>(3) 事業効果 県議会が県政運営に果たした活動が記録・保存されるとともに、県政発展の指針となる。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） 4 議会費 議会、議会事務局の運営</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	8,327	諸収入	878						7,449	△15,065
前年額	23,392		879						22,513	